



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ピーエイ

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼管理部長

(氏名) 阿部良一

TEL 03-5803-6318

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	261	△1.2	12	—	12	—	13	—
22年12月期第1四半期	264	12.0	△30	—	△30	—	△23	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	1.30	—
22年12月期第1四半期	△2.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	831	526	526	526	62.9	48.65
22年12月期	845	517	517	517	60.6	47.68

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 523百万円 22年12月期 512百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	600	17.2	20	—	20	—	15	—	1.39
通期	1,200	13.8	80	—	80	—	70	—	6.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 11,229,800株 22年12月期 11,229,800株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 475,347株 22年12月期 475,347株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 10,754,453株 22年12月期1Q 10,754,453株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における日本経済及び当社グループを取り巻く事業環境は、政府の景気刺激策等を背景に企業収益や設備投資に改善の兆しが見られるものの、急激な円高や原油をはじめとする資源の高騰、個人消費の低迷が続いており、景気は依然として厳しい状況にありました。そしてさらに、去る3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」は、東北地方を中心に甚大な地震・津波被害をもたらすとともに、福島第一原発事故に伴い電力供給の不安や風評被害が生じる等、わが国経済全体に深刻な影響を及ぼしております。

当社グループが主にサービスを提供している求人業界では、社団法人全国求人情報協会のデータによりますと3月の求人メディア全体の広告掲載件数は52万9694件で震災の影響を受けて鈍化しましたが、前年同月比+5.0%増となっております。

このような環境の中、今回の震災により福島県の3月の求人広告出稿数は一時的に減少を致しましたが、中途市場及びアルバイト、パート市場は4月以降回復傾向が見られます。

新潟、長野、福島の3県においては、求人情報誌におけるトップシェアを武器に、モバイルメディアを付加した求人サービスの提供やフリーマガジン「トクッピ」の提案等、より顧客満足度の高いサービスの提供による収益基盤の強化をおこない、全国レベルにおいてはモバイルを活用した正社員求人サービスサイト「Jobee」の提供やモバイルを活用した販促支援サービス「ケータイToKuPi（とくび）」の提供の推進のほか、顧客ニーズに即した満足度の高いサービスの提供を目指し、コンテンツや販売手法等の改善を進めてまいりました。

顧客密着度のより一層の向上と機動的な人員配置による営業生産性の向上、営業強化や顧客ニーズに即した当社コンテンツのリニューアル等の商品力・サービス力の強化、積極的な事業推進の施策により、無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の既存事業の回復傾向を主な要因として、前年同四半期に比べ業績が小幅ながら改善してきております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高261百万円（前年同四半期比1.2%減）と震災の影響を若干受けたものの、生産性の向上等により営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失30百万円）、経常利益12百万円（前年同四半期は経常損失30百万円）、四半期純利益13百万円（前年同四半期は四半期純損失23百万円）と改善し、黒字へと転換することができました。

情報サービス事業

情報サービス事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は216百万円となりました。

i. 求人情報誌部門

新潟、長野、福島の3県において紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」と顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」を発行しております。

求人広告市場は中途採用を再開する求人企業が増加傾向にあり、当事業を取り巻く環境も緩やかな改善傾向になっております。

当社が事業展開するエリアにおいては、顧客ニーズをキャッチアップし営業人員を重点地域に集中し、顧客へのアプローチを密にしております。その結果、顧客密着度の向上と市場開拓が不十分であった地域、職種に対する人員再配置等の営業生産性の向上を通じて、競合他社との差別化や顧客ニーズに応じた提案営業による新規開拓と既存顧客の囲い込みの強化により、好調な推移をしております。

また、顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」につきましても、新たに長野県において「とくっぴ信州」を2月下旬に創刊し、当初予定を上回る滑り出しとなりました。地域の特性にあわせた企画が顧客からの高い支持を受け、地域業界トップ集団に近づきつつあります。

3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」の影響により、一部採用の手控えや流通の混乱が見受けられ、当社情報誌も被災地である福島において一部発行を見合わせる等の影響を受けましたが、4月より福島市災害対策本部及び会津若松市災害対策本部を通じ、両対策本部が設置した避難所のうち28カ所への無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」の設置、配布をおこなう等、被災地における就職支援等の復興に向けて当社の支援取り組みをおこなってまいりたいと考えております。引き続き、営業提案力の強化及び人員再配置等による営業生産性の向上に努め、地方におけるシェア拡大と収益拡大に向けて取り組んでまいります。

ii. 企業販促支援部門

連結子会社である「株式会社ケータイToKuPi」において、店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi（とくび）」を提供しております。

顧客のリピーター化による収益増が期待でき、かつ低コストで簡単に導入できるサービスとして、飲食、美容、アパレル及びガソリンスタンドやクリーニング店、歯科業界等の幅広い業種からの支持のもと、当社のエリアである新潟、長野、福島の各県の顧客への導入を中心に進めてまいりました。

引き続き、導入企業の増加を図るため、レンタルでの貸出や集客ツールとして利用できるフリーマガジン「トクッピ」とのセット販売を進めるほか、地域商店街と地域コミュニティの活性化等のニーズに対して、リーズナブルでかつ使いやすい集客力向上ツールとして普及促進に努めてまいります。

iii. モバイル求人サービス部門

連結子会社である「モバイル求人株式会社」において、モバイルに特化した正社員求人サービスサイト「Jobee」を運営しております。

N T T ドコモ公式サイトの「就職／転職」カテゴリで22ヶ月利用者数連続1位を継続するほか、利用者構成も20代を中心に若年層が7割を占め、正社員を中心に年間2万7000件以上の応募がある実績を踏まえ、生命保険会社、スーパー、小売業、運輸業（引越・宅配）、飲食関係等の有名大手、上場企業様にも多くご利用頂いている地域密着性とモバイルの特性を活かした求人サービスです。

当第1四半期連結会計期間よりブランド名を「Jobee by 正社員JOB」から「Jobee」に変更致しました。専門特化し、訴求力もより一層向上させることで求人企業様側、求職者様側双方にとって顧客満足度の高いサービスを提供するため、4つの専門サイト（「Jobeeセールス」「Jobeeショップ」「Jobeeフード」「Jobeeオフィス」）を「Jobee」内に増設いたしました。パナー広告の提供、社長インタビューコンテンツの製作及び掲載といった各種オプションサービスを導入し、求人企業様側、求職者様側双方のニーズに対応したより魅力的なコンテンツへとリニューアルする等の各種施策が奏功し、利用者数が向上しております。

今後の展開といたしましては、新潟、長野にて最大部数を誇っている無料求人情報誌「JOBPOST（ジョブポスト）」とのメディアミックスにより、それぞれの利点を活用しつつエリア特化した応募効果の高いサービスの提供を進めてまいります。被災地である福島においても、地元福島県の復興に雇用支援という側面から貢献することを目的に協議を重ね、4月8日に同サイトをオープンいたしました。震災による影響や節電等による企業マインドの低下等の影響は一時的に受けるものの、企業支援及び就職支援、モバイルの特性を活かした付加価値の高い商品開発と営業推進に努め、収益基盤の強化を図ってまいります。

人材派遣事業

連結子会社である「株式会社アルメイツ」による人材派遣事業の当第1四半期連結会計期間の売上高は33百万円となりました。

派遣業法改正を見据えた各企業の派遣人材受け入れの需要が低迷する等の厳しい状況の中で、円高の影響を受けない地元大手企業や下請中小企業の派遣需要が回復基調となる等の明るい兆しも見えております。新規顧客の開拓、既存顧客との深耕を高め、地元密着での事業展開に努めるとともに、顧客のニーズに即したサービスの提供やスポット受注の取り込み等を積極的に推進しております。

引き続き、既存顧客との関係性をさらに高めつつ、夏にむけての特定需要の取り込みの強化を図るとともに、医療関係や建設関係等の特定資格を持つ方の紹介予定派遣のニーズを取り込むほか、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ事業展開を図ってまいります。

その他の事業

Webサービス部門

学校情報や資格情報等の情報提供サイト「LicenseWorld（ライセンスワールド）」をはじめ、キャリアアップ等、より広範なWebサービスの提供を目的とし、積極的なプロモーションの実施による認知度向上及び資料請求者のコンバージョンを高める施策等、より顧客ニーズに即したサービス強化を進め、営業を推進しております。

景気の先行きが不透明な中で、教育に関する注目度が高まり、「就職・転職」につながる資格への注目が高まる一方で、癒しやエステ等の手に職をつける講座も人気が高まっています。

こうした状況を踏まえて、正社員求人サービスサイト「Jobee」との連携により「資格」と「就職」両面での魅力的なコンテンツの提供をはじめ、通信教育の教材販売の強化や社員研修等の教育コンテンツ強化を企図、顧客のニーズに即したサービスを提供することで差別化の強化と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は831百万円となり、前連結会計年度末と比較して14百万円の減少となりました。これは主に、有価証券の売却による投資有価証券21百万円の減少及び現金及び預金の増加12百万円等によるものです。一方、負債合計は304百万円となり、24百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金13百万円等の減少によるものです。また純資産合計は、四半期純利益の計上などにより9百万円の増加等により、526百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2百万円増加し、464百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の収入(前年同四半期は37百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14百万円の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の収入(前年同四半期は6百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却による収入22百万円及び定期預金10百万円の増加等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13百万円の支出(前年同四半期は61百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出13百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

経済環境は、「東北地方太平洋沖地震」により、回復基調にあった日本経済に対して直接、間接的に及ぼす損失は予測がつかない状態となっております。

現在当社グループは、震災の影響が一部のみ受けておりますが、今後顧客への影響が時間差をもって表出してくる可能性があると考えられます。今後、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える事項が発生した場合には、速やかに適時開示致します。

なお、現時点においては業績予想に変更はありません。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法となっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社グループは、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生の状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生の状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が230千円減少し、税金等調整前四半期純利益が1,010千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,751千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	514,186	501,756
受取手形及び売掛金	87,366	103,333
商品及び製品	2,179	1,657
仕掛品	372	282
原材料及び貯蔵品	38	—
その他	20,415	13,501
貸倒引当金	△6,052	△6,739
流動資産合計	618,506	613,792
固定資産		
有形固定資産		
土地	66,915	66,915
その他(純額)	26,406	23,137
有形固定資産合計	93,322	90,052
無形固定資産		
のれん	1,540	1,621
その他	28,058	29,125
無形固定資産合計	29,598	30,747
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	41,048
その他	72,866	73,651
貸倒引当金	△3,054	△3,553
投資その他の資産合計	89,811	111,146
固定資産合計	212,733	231,946
資産合計	831,239	845,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,465	30,854
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	49,160	49,160
未払法人税等	1,539	6,035
その他	61,442	71,032
流動負債合計	240,607	257,083
固定負債		
長期借入金	55,450	69,070
退職給付引当金	2,548	2,381
資産除去債務	5,774	—
その他	—	29
固定負債合計	63,772	71,481
負債合計	304,380	328,564

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	△471,011	△484,975
自己株式	△70,981	△70,981
株主資本合計	522,599	508,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	3,805
為替換算調整勘定	618	334
評価・換算差額等合計	618	4,140
少数株主持分	3,640	4,398
純資産合計	526,858	517,174
負債純資産合計	831,239	845,738

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	264,628	261,440
売上原価	93,312	80,978
売上総利益	171,316	180,461
販売費及び一般管理費	202,286	168,313
営業利益又は営業損失(△)	△30,970	12,147
営業外収益		
受取利息	391	250
保険配当金	—	357
不動産賃貸料	249	—
受取手数料	320	—
為替差益	460	677
その他	492	488
営業外収益合計	1,914	1,773
営業外費用		
支払利息	783	807
貸倒引当金繰入額	86	—
株式交付費	286	—
その他	131	167
営業外費用合計	1,288	975
経常利益又は経常損失(△)	△30,343	12,945
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,409
持分変動利益	8,753	—
その他	—	24
特別利益合計	8,753	5,434
特別損失		
固定資産除却損	1,102	—
災害による損失	—	3,491
その他	2	779
特別損失合計	1,104	4,270
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,694	14,109
法人税、住民税及び事業税	817	772
法人税等調整額	—	130
法人税等合計	817	903
少数株主損益調整前四半期純利益	—	13,206
少数株主損失(△)	△155	△757
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,357	13,964

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,694	14,109
減価償却費	2,953	3,988
のれん償却額	—	81
貸倒引当金の増減額(△は減少)	902	△1,185
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△815	166
受取利息及び受取配当金	△391	△250
支払利息	783	807
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△5,409
固定資産除却損	1,102	—
持分変動損益(△は益)	△8,753	—
売上債権の増減額(△は増加)	△14,715	15,991
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,204	△649
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,761	△2,390
未払金の増減額(△は減少)	△5,203	△1,836
その他	15,254	△15,947
小計	△35,543	7,474
利息及び配当金の受取額	449	258
利息の支払額	△826	△755
法人税等の支払額	△1,180	△3,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,099	3,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	21,324	△10,000
無形固定資産の取得による支出	△5,192	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10,212	—
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	224	22,652
貸付金の回収による収入	1,749	1,749
敷金及び保証金の差入による支出	△12,152	—
その他	△2,599	△1,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,858	12,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,300	—
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,630	△13,620
株式の発行による収入	16,331	—
その他	293	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,694	△13,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,762	2,430
現金及び現金同等物の期首残高	477,935	461,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,698	464,186

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	229,667	34,826	134	264,628	—	264,628
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	140	—	—	140	(140)	—
計	229,807	34,826	134	264,768	(140)	264,628
営業損失	△31,651	△314	△534	△32,500	1,530	△30,970

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業……………求人情報マガジン(JOBPOST)、Jobee by 正社員JOB、LicenseWorld、トクッピ、ケータイToKuPi
- (2) 人材派遣事業……………人材派遣
- (3) その他の事業……………家庭用浄水器

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

(情報サービス事業)

- ① 紙媒体の無料求人情報誌「JOBPOST(ジョブポスト)」の発行。
- ② 顧客店舗の販売情報等を掲載したフリーマガジン「トクッピ」の発行。
- ③ 店舗による顧客囲い込み等販売促進を低コストで支援するサービス「ケータイToKuPi(とくび)」の提供。
- ④ モバイル正社員求人サービスサイト「Jobee」の運営。

(人材派遣事業)

- ① 人材派遣事業及び紹介予定派遣。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	216,776	33,419	250,196	11,243	261,440	—	261,440
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	140	—	140	19	159	△159	—
計	216,916	33,419	250,336	11,262	261,599	△159	261,440
セグメント利益又は 損失(△)	65,433	△743	64,690	△5,183	59,506	△47,358	12,147

(注) 1. 「その他」の区分は、WEBサービス事業等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△47,358千円には、セグメント間取引消去8,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55,948千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。